

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	31,524人 31,944人 -1.3%	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	30,872人 30,994人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	08	2236	茨城県	潮来市	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	構成比	超過課税分	人口密度(人)	62.67	503	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	3,429,046	31.7	3,233,363	47.3	665	851					歳入総額	10,803,939	10,913,585					
地方譲与税	229,338	2.1	229,338	3.4	4.5	5.3					歳出総額	10,561,919	10,645,500					
利子割交付金	13,759	0.1	13,759	0.2	4,825	5,588					歳入歳出差引	242,020	268,085					
配当割交付金	4,759	0.0	4,759	0.1	32.3	34.7					翌年度に繰越すべき財源	21,392	3,638					
株式等譲渡所得割交付金	2,177	0.0	2,177	0.0	9,014	9,492					実質収支	220,628	264,447					
地方消費税交付金	243,187	2.3	243,187	3.6	60.4	58.9					単年度収支	-43,819	73,361					
ゴルフ場利用税交付金	38,785	0.4	38,785	0.6	市町村税の状況 (単位千円・%)							積立金	1,032	862				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区分	収入	構成比	超過課税分			積立金取崩し額	110,000	-					
自動車取得税交付金	96,187	0.9	96,187	1.4	普通税	3,220,143	93.9	-			実質単年度収支	-151,806	74,409					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定普通税	3,220,143	93.9	-			職員数(人)	229	3,397					
地方特例交付金等	39,449	0.4	39,449	0.6	市町村民税	1,500,989	43.8	-			給料月額(百円)	777,850	3,041					
児童手当特例交付金	15,155	0.1	15,155	0.2	個人均等割	41,530	1.2	-			うち技能労務員	15	3,041					
減収補てん特例交付金	13,598	0.1	13,598	0.2	所得割	1,277,365	37.3	-			教育公務員	6	2,795					
特別交付金	6,873	0.1	6,873	0.1	法人均等割	64,483	1.9	-			消防職員	-	-					
地方税等減収補てん臨時交付金	3,823	0.0	3,823	0.1	法人税割	117,611	3.4	-			臨時職員	-	-					
地方交付税	3,224,437	29.8	2,919,421	42.7	固定資産税	1,473,407	43.0	-			合計	235	3,381					
普通交付税	2,919,421	27.0	2,919,421	42.7	うち純固定資産税	1,453,450	42.4	-			一般職員	229	777,850					
特別交付税	305,016	2.8	-	-	軽自動車税	51,468	1.5	-			うち技能労務員	15	45,610					
(一般財源計)	7,321,124	67.8	6,820,425	99.8	市町村たばこ税	194,279	5.7	-			教育公務員	6	16,770					
交通安全対策特別交付金	5,699	0.1	5,699	0.1	鉦産税	-	-	-			消防職員	-	-					
分担金・負担金	134,911	1.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-					
使用料	123,292	1.1	2,347	0.0	法定外普通税	-	-	-			合計	235	794,620					
手数料	74,478	0.7	-	-	目的税	208,903	6.1	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国庫支出金	1,047,748	9.7	-	-	法定目的税	208,903	6.1	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	5,490
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	13,220	0.4	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,780
都道府県支出金	516,776	4.8	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	-	収入役	-	-	-
財産収入	14,558	0.1	3,028	0.0	都市計画税	195,683	5.7	-			事務機共同	×	常備消防	-	教育長	1	18.04.01	5,230
寄附金	445	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	3,270
繰入金	187,759	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	11.04.01	2,790
繰越金	268,085	2.5	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他	-	議会議員	16	11.04.01	2,590
諸収入	289,687	2.7	152	0.0	合 計	3,429,046	100.0	-			一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方債	819,377	7.6	-	-	合 計	3,429,046	100.0	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	5,490
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,780
うち臨時財政対策債	340,777	3.2	-	-	歳入	118,727	1.1	-			退職手当	-	火葬場	-	収入役	-	-	-
歳入合計	10,803,939	100.0	6,831,651	100.0	歳入	1,419,656	13.4	-			事務機共同	×	常備消防	-	教育長	1	18.04.01	5,230
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					歳入	2,855,347	27.0	-			税務事務	-	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	3,270
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入	1,501,634	14.2			老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	11.04.01	2,790
人件費	2,361,968	22.4	2,245,168	2,185,420	30.5	歳入	1,501,634	14.2			伝染病	×	その他	-	議会議員	16	11.04.01	2,590
うち職員給	1,495,838	14.2	1,433,148	-	-	歳入	1,501,634	14.2			基準財政収入額				3,085,895	3,093,512		
扶助費	1,662,652	15.7	527,220	527,125	7.3	歳入	1,501,634	14.2			基準財政需要額				5,520,291	5,460,018		
公債費	1,556,605	14.7	1,485,531	1,484,550	20.7	歳入	1,501,634	14.2			標準税収入額等				3,944,218	3,962,543		
内訳	1,556,605	14.7	1,485,531	1,484,550	20.7	歳入	1,501,634	14.2			標準財政規模				7,204,416	6,774,935		
(義務的経費計)	5,581,225	52.8	4,257,919	4,197,095	58.5	歳入	1,501,634	14.2			財政力指数				0.56	0.55		
物件費	1,591,513	15.1	1,298,842	1,172,643	16.3	歳入	1,501,634	14.2			実質収支比率(%)				3.1	3.7		
維持補修費	91,684	0.9	85,898	83,369	1.2	歳入	1,501,634	14.2			経常一般財源等比率(%)				94.8	95.0		
補助費等	874,630	8.3	812,674	632,891	8.8	歳入	1,501,634	14.2			公債費負担比率(%)				18.0	17.6		
うち一部事務組合負担金	497,906	4.7	497,906	476,610	6.6	歳入	1,501,634	14.2			健全化判断比率				-	-		
繰出金	1,212,955	11.5	1,115,796	873,036	12.2	歳入	1,501,634	14.2			実質赤字比率(%)				-	-		
積立金	114,239	1.1	10,050	-	-	歳入	1,501,634	14.2			連結実質赤字比率(%)				-	-		
投資・出資金・貸付金	37,587	0.4	14,087	9,717	0.1	歳入	1,501,634	14.2			実質公債費比率(%)				13.2	13.7		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入	1,501,634	14.2			将来負担比率(%)				73.6	83.4		
投資的経費	1,058,086	10.0	393,812	393,812	10.0	歳入	1,501,634	14.2			積立金				203,382	312,350		
うち人件費	23,294	0.2	23,294	23,294	0.2	歳入	1,501,634	14.2			減価				65,583	65,158		
普通建設事業費	1,058,086	10.0	393,812	393,812	10.0	歳入	1,501,634	14.2			現在高				1,918,122	1,873,646		
うち補助	385,265	3.6	20,201	20,201	0.2	歳入	1,501,634	14.2			地方債現在高				12,597,072	13,099,139		
うち単独	616,021	5.8	355,111	355,111	5.8	歳入	1,501,634	14.2			（債務負担行為）				-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入	1,501,634	14.2			（支出予定額）				-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入	1,501,634	14.2			物件等購入				-	-		
歳出合計	10,561,919	100.0	7,989,078	7,989,078	100.0	歳入	1,501,634	14.2			保証・補償				-	-		
						歳入	1,501,634	14.2			その他				205,846	75,385		
						歳入	1,501,634	14.2			土地開発基金現在高				271,046	271,046		
						歳入	1,501,634	14.2			徴収率(%)				97.8	92.7		
						歳入	1,501,634	14.2			現・計				97.6	94.2		
						歳入	1,501,634	14.2			市町村民税				97.7	90.8		
						歳入	1,501,634	14.2			純固定資産税				97.9	90.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。